

No.63

一般社団法人 日本化学工業協会

JRCC NEWS

2011 秋季号



レスポンシブル・ケア[®]



弛まぬ化学の挑戦と産学連携の 実質化に向けて



公益社団法人 日本化学会 会長

岩澤 康裕

(電気通信大学燃料電池イノベーション研究センター長・特任教授、
東京大学名誉教授)

公益社団法人日本化学会の平成23年度重点活動基本方針は16項目にわたるが、産学交流活動の実質化、日化協その他主要化学系企業団体との新たな連携の構築、新規秋季事業（CSJ化学フェスタ）、化学の夢・ロードマップ作成、国際・アジア連携強化、会員増強など産学連携協力を意図し期待したものが多く含まれている。日本化学会は世界有数の化学系学会として、我が国の科学・技術の発信、評価、社会還元、普及・啓発、

人材育成、情報提供、国際交流、知財の保護などを通して、わが国の化学者・技術者と持続的社会的発展のために最大限貢献できるよう尽力する表明をした。グローバル大競争時代の今日、わが国のSustainabilityの指標である政治・政策力、経済・産業競争力、科学・技術力、教育力などの強化発展において、政策提言も含めて日本化学工業協会と日本化学会が連携協力することの意義は大変大きい。

資源・エネルギーに乏しく、少子高齢化・食糧・新興再興感染症・災害多発・環境など多くの課題を抱えた我が国が有限の地球上で生き残りをかけ、国際的な大競争時代に勝ち、豊かな持続的社會を構築し、また、先進国の中でプレゼンスを高め国際貢献を果たすことができるのは、世界を先導する科学・技術のお陰といえる。化学は、これら多くの喫緊の国家課題に応えることができる。化学がリードして科学・技術による力強い日本の構築と産業の発展が望まれ、それは21世紀のわが国の新たなプレゼンスを構築する一つの方策と考える。そのためには、化学・技術において世界最先端（No. 1）と多くの優れた分野（多様な頂を持つ連山）を持つことが重要である。また同時に、産学の実質的連携強化により産学の若手人材育成・教育の強化を行うことも求められる。

化学はそれ自身重要なディシプリンとして、一方で多くの分野の発展を支える基盤科学・技術として大きな役割を果たしており、科学技術の発見・発明の約20%は化学の貢献によるとされ、化学は21世紀のCentral Scienceとして、科学・技術による力強い日本の構築と持続的人類社会の発展に貢献できると期待されている（Nature誌 2011年、p469）。しかし、本当に科学者・技術者或いは国民は化学がセントラルサイエンスと思っているのか？化学は他分野の必須の科学・技術的基盤だと認められているのか？化学は物質観をもち「ものをつくれる」唯一の学問だと考えられているのか？残念ながらどれもNOと言わざるを得ない。多くの他の分野では化学を自分達の分野での部品の科学・技術と思い、また必要に応じ買える科学技術だと思っただけで化学・化学技術をセントラルサイエンスとか必須の科学・技術的基盤だとは思っていないし、「化学物質」という言葉は環境汚染毒物質の枕詞として長いこと使われ、政治家や国民のいう「ものづくり」とは自動車、ロボット、スマートフォン、TV、橋・建築設計などであり、化学界の中での通念とは乖離している。その状況下で化学の価値と存在感をどのように示すかが問われている。産学が連携協力して、持続可能な社会に向けた新たな化学・技術の創成と多様な課題への弛まぬ化学の挑戦、それらを支え予測困難な問題にも対応できる人材の育成に、最大限の努力と責務を共有する必要がある。

先端科学・先進技術は、長い進化の過程で人間だけが獲得した「心の文化」といえる知的活動である。その中心的基盤として化学・化学技術があり、化学の一層の振興と社会への幅広い普及・啓発を図り、我が国の科学・技術が一層振興し、持続可能な社会を支える人材の育成と増進が図られ、我が国の力強い輝く将来が構築されることを願う。



化学人材育成 プログラム協議会の 第1回シンポジウムを 開催

化学人材育成プログラム協議会は、2011年9月9日（金）と9月13日（火）、それぞれ東京と大阪の会場で「化学人材育成プログラム協議会シンポジウム」を開催しました。「化学人材育成プログラム」は、産業界のニーズに合致した博士後期課程等のカリキュラムを整えた専攻等を選定し、選定された専攻等へ進学する優秀な学生に対して産業界として奨学金を含む様々な支援を行うプログラムです。本プログラムでは、化学産業界と大学院との間で現場レベルの人材交流を活発にし、相互の理解を深めることが何より重要と考えています。また大学側にも産業界との交流を求める声が多くあります。今回のシンポジウムはこれらの要望に応える目的で開催されました。

シンポジウムは、化学産業界、中央官庁、支援対象大学院専攻それぞれによる講演と講演者全員によるパネルディスカッションの4部構成で行われました。

シンポジウムの冒頭、東京会場では、藤吉建二 化学人材育成プログラム協議会会長（三井化学会長）から、大阪会場では、杉下秀幸 同協議会会長代行（宇部興産常務執行役員）から、開会の挨拶として、本シンポジウムに対する期待が述べられました。

化学産業界からは、「化学産業界からの期待とメッセージ」として、東京会場では露木滋 三菱ケミカルホールディングス取締役専務執行役員が、大阪会場では八浪哲二 ダイセル代表取締役専務執行役員が、高度人材の必要性を強く訴え、産業界の大きな期待感を示しました。

中央官庁からは、まず、福田敦史 経済産業省（前）機能性化学品室長（東京会場）と山崎知己 機能性化学品室長（大阪会場）から、化学人材育成プログラムの設立経緯や主旨などが説明されました。引き続き、樋口聰 文部科学省大学改革推進室長からは、博士人材育成カリキュラムの改革推進における産学連携の重要性が述べられました。

第1回審査で支援対象に選定された大学院専攻から

は、博士課程の教育カリキュラムについて各大学独自の工夫を凝らした実践的改革事例が紹介されました。東京会場では、安藤慎治 東京工業大学教授、大越慎一 東京大学教授、平尾雅彦 東京大学教授、そして桐村光太郎 早稲田大学教授から、大阪会場では、関修平 大阪大学教授、瀬川浩司 東京大学教授、北條純一 九州大学教授、そして河合壯 奈良先端科学技術大学院大学教授からご講演をいただきました。

パネルディスカッションでは、事前にモデレーターからパネラー（講演者全員）に議論の視点が提案されました。東京会場の安藤教授は、各専攻が博士人材育成改革を始めた際の動機・問題意識を、大阪会場の関教授は、強くしなやかな博士人材を育成するために大学の博士課程教育で何ができるかを問いました。それらを切り口にパネラーと聴衆が活発に議論を展開し、化学人材育成プログラムの目指すべき方向性について共通の理解が深められました。

今回のシンポジウムでは、東京会場には約120名、大阪会場には約80名の産官学関係者が一同に集いましたが、他産業に例を見ない画期的な取り組みに、博士人材育成や産学連携に関わる全学組織など、化学だけではなく他分野からの参加も目立ち、関心の高さがうかがわれました。



新しい技術によるプロセ ものづくりを実現してい

住友精化株式会社

執行役員 知的財産、品質保証担当、RC 室長 長田 学さん

吸水性樹脂が事業の柱

——住友精化の特徴を聞かせてください。

長田 当社は1944年に住友化学工業(株)と(株)多木製肥所の共同出資により、住友多木化学工業(株)という肥料メーカーとして設立されました。その後、別府化学工業(株)、製鉄化学工業(株)と社名を変更し、1989年に住友精化(株)となり現在に至っています。肥料事業から徐々にファインケミカルにシフトしていき、1980年代初めには吸水性樹脂事業がスタートしました。2011年3月期の売上高は646億円、そのうち約半分を吸水性樹脂事業が占め、化学品事業が3割弱、ガス・エンジニアリング事業が2割弱となっています。現在の輸出割合は4～5割ですが、将来的には6～7割まで伸ばしたいと考えています。別府工場、姫路工場、千葉工場の3拠点体制で、従業員は連結ベースで1,081人です。

——吸水性樹脂の主な用途としては、紙おむつが浮かびますか…。

長田 そうですね。吸水性樹脂の生産は国内とシンガポール、ヨーロッパ(委託)の3拠点体制としていますが、国内市場は成熟しており、中国、インドなどの今後成長が見込まれる



物流緊急訓練

アジアから世界市場へ展開を図っています。一方、他の分野での事業拡大も進めており、国内の他、台湾、韓国、中国にガス事業の拠点を置き、電子材料向けのエレクトロニクス・ガスの伸長に注力しています。化学品事業分野では有機合成、ポリマー重合、微粒子化等の基盤技術を活かし、高機能品の拡充を図っています。

——企業理念、経営方針は？

長田 住友の事業精神に基づいて営業活動を行うことを旨とし、「当社グループは、社会との共存共栄を基本方針とし、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会に貢献する」という経営方針を掲げています。

言葉よりも実質的な活動

——レスポンス・ケア導入に至る経緯を教えてください。

長田 1995年、JRCC発足と同時に加入しました。当時は設立に関わった大手企業を範とし、勉強させていただくという考え方でしたね。ただし、導入時はレスポンス・ケアという言葉は一切、用いませんでした。ちょうどISOの認証取得を進めていた時期でもあり、混乱を避けるといった意味もあったと思います。以前から環境・安全活動においては年度計画を策定しており、それに基づいてPDCAサイクルを回していくという形を探りました。このような方法で進めたことにより、実質的な活動がスムーズに浸透、定着していったと感じています。現在のRC委員会、RC室といった名称も2005年頃に変更したものです。

——活動内容に変化はありましたか。

長田 PRTRやイエローカード、MSDS等、JRCCからの情報提供、指導により、活動が充実したと思います。パフォーマンスデータを積み上げることで目標・計画の達成度合いも判り易くなりました。自主管理活動と言いつつ、JRCCに引っ張っていただいた部分は多々あると思っています。また、それまでの環境保安部と工場を中心とした活動から、社長自らのトップダウンによる全社的な展開に移行したことも大きな変化でしたね。

——苦勞した点は何ですか。

スの改善を通じて、環境に配慮した きたいと考えています。

長田 一番大変だったのは、PRTRに関する数値データの集約でしょうか。かなり手間の掛かる作業でしたが、当時の環境保安部が技術部門のサポートを受けながら極力、現場に負担を掛けない形で進めました。その他にも文書化等で工場の環境・安全に関わる部署は、ある程度作業が増えたと思いますが、レスポンス・ケア活動によって製造現場に大きな負荷が掛かるということにはなかったと記憶しています。

目標・計画にもトップの意思が

——数値目標の達成度はいかがですか。

長田 PRTRにおける優先削減物質については、経営側の理解を得ながら計画に沿って進めたことで達成できました。一方、省エネルギーや廃棄物削減等に関しては、ある程度、体制が固まるまで、それほど高い目標は掲げませんでした。勿論、法規制は遵守しますが、それ以上の部分は業界内の最低限の指標をクリアすることを念頭に置いていましたね。最初は先進的な会員企業の後方を追従することから始め、その間にかなり体力も付いたので次のステップに移行できたと思います。

——研究開発部門における活動は？

長田 廃棄物削減等における手法の改善、またPRTR対象物質に関しては原則不使用といった要請を行いました。当初はなかなか徹底されませんでした。現在は定着しています。

——レスポンス・ケアによる特筆すべき成果はありますか。

長田 トップが環境保全、保安防災等の重要性を今まで以上に認識し、設備投資などが経営判断に基づいて迅速に行われるようになりました。目標・計画の策定にも、トップの意思が反映されています。それに伴い、従来あまり意識していなかった物流安全といった分野にも目を配るようになり、現在は運送会社に対する教育・訓練も実施しています。パフォーマンスについては、エネルギー使用原単位を大幅に低減することができました。また対外的には、日本政策投資銀行からDBJ環境格付に基づく融資を受けるに当たり、環境経営度で最高ランクの評価をいただきました。当社の活動が外部からも認められたということで、従業員の励みになっていると思いますね。

従業員・地域住民の安全を確保する

——社会とのコミュニケーションについて聞かせてください。

長田 当初はJRCCが主催する地域対話で事例発表を行う程度でしたが、最近は別府、姫路の両工場で防災訓練等を地元の自治会の方々に見ていただき、その後に意見交換会を開催しています。最初は意見交換も乏しいところでしたが、今では生産品目や設備、防災体制等に興味を持たれているようで、当社に対する理解も深まりつつあると感じます。

——東日本大震災以降、大規模災害対策が急がれていますが…。

長田 現時点で阪神・淡路大震災レベルに耐えられるような

設備の耐震化への備えを進めていますが、それ以上の災害にも備えられるよう見直しを進めています。想定外という部分がないように、法改正等を待つのではなく、従業員・地域住民の方々を確保するための体制を整備しなければならないと考えています。

——今後の目標は何ですか。

長田 地域・社会から信頼を得られる会社にしていくために、省エネルギーやCO₂排出削減、廃棄物削減、労働安全、保安防災といった基本的な活動を地道に継続していきたいと思っています。更に、新しい技術によるプロセスの改善を通じて、環境に配慮したものづくりを実現することが目標です。

——日化協レスポンス・ケア委員会に対する要望等はありませんか。

長田 会員交流会には当社も積極的に参加し、非常に役立っています。JIPSやREACH等、一社では把握し難い様々な動向を明確に発信していただけるのも有難いですね。今後も種々の情報提供を継続・充実していただきたいと思っています。



地域の方々による防災訓練見学



意見交換会

第35回 日化協安全賞が決定し 安全シンポジウムを開催

平成23年の第35回日化協安全表彰は、東日本大震災の影響で決定が9月16日となり、表彰式に先立ち安全シンポジウムが10月21日に開催されました。なお、表彰式は12月16日に日化協理事会にて執り行われる予定です。

<安全表彰>

化学業界における自主的な保安・安全衛生の推進の一環として、日化協では昭和52年から、優れた安全活動を実施し模範となる事業所を表彰してきました。今年は11事業所（内、研究所：1）から応募があり、安全表彰会議にて審査を行い、特に優れた事業所を選定しました。その後4月に安全表彰会議の田村議長と事務局でそれぞれの事業所を訪問して、更に詳しく具体的な活動内容等を調査する予定でしたが、東日本大震災発生により調査を6月に延期しました。その結果を基に7月開催の安全表彰会議において、安全最優秀賞、安全優秀特別賞、安全優秀賞を選定し、9月開催の日化協理事会にて正式決定しました。

安全最優秀賞	三井化学株式会社 大牟田工場
安全優秀特別賞	昭和タイタニウム株式会社 田中機工株式会社 境工場
安全優秀賞	東亜合成株式会社 坂出工場

<安全シンポジウム>

10月21日に行われた「安全シンポジウム」は約110名の方々の参加のもと開催されました。西出日化協専務理事の開会挨拶、来賓の厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課の半田課長からご挨拶をいただいた後、受賞された各事業所長からそれぞれの事業所の安全管理活動について発表が行われました。第2部のパネルディスカッションは、例年のテーマである『トップの役割を中心として「いかにして無災害を継続するか」』に加えて、大規模震災への対応についても、各事業所長の方々の考え方、取り組み状況等を話していただきました。その概要を紹介致します。

なお、活動事例の発表内容、及びパネルディスカッションの内容は、日化協のホームページに掲載しますので是非ご覧ください。

活動事例発表



三井化学株式会社 大牟田工場（植竹 工場長）

- ・大牟田工場は有明海に近接する工場で、1912年操業開始、主な製品はポリウレタン材料、メガネ用プラスチック、医薬、農薬等です。
- ・従業員約2,200人、無災害記録は600万時間を達成しています。
- ・工場の運営方針を定め、ISO/OHSASのマネジメントシステムのもとに年間計画を立てPDCAサイクルを回し、継続的に安全活動を展開しています。
- ・安全活動としては、工場の特徴、リスク/課題を鑑みた活動を進めており、たとえば、被液防止として不具合箇所洗い出しと対策、被液体験装置による体験教育などを実施しています。KY活動強化計画（3カ年）を立て安全教育、研修にも注力しています。
- ・保安防災については地域社会と連携した訓練を実施し、地域と一体となった体制を構築しています。今後も継続的に、事業所が一体となって安全活動に取り組んでいきます。



昭和タイタニウム株式会社（海老沼 代表取締役社長）

- ・昭和タイタニウムは昭和電工の関連会社であり、酸化チタン、アルミナビーズ、液体酸素、窒素を生産しています。
- ・安全活動の基本はレスポンシブル・ケアであり、「一人ひとりが安全・環境意識を高め安全・環境文化を定着しよう」のスローガンを掲げ、安全意識の高い人づくりを進めています。
- ・安全活動としては、基本ルールの徹底や指差呼称、「注意！ありがとう運動」などに取り組み、リスクアセスメントによるリスク低減を進めています。
- ・今後も、無災害継続のため日々のコミュニケーションと安全風土の醸成など安全文化の定着を進めていきます。



田中機工株式会社（旭化成建材株式会社）（後藤 所長補佐）

- ・田中機工は旭化成建材工場の中にある関連会社でALC製造の後加工を受け持っています。主な業務はALCの切断加工、検査、補修等です。
- ・工場の安全衛生管理組織の下に田中機工の環境安全衛生管理組織を作り安全活動に取り組み、17年間無災害を継続しています。
- ・非定常作業のKY活動、HHK提案活動、TPM活動など現場主義の活動を中心に、決められたことをきちんと守ることを基本に取り組んでいます。
- ・今後も決められたことを愚直に守り、魂を入れた活動を継続していきます。



東亜合成株式会社 坂出工場（森 工場長）

- ・坂出工場は瀬戸内海に面しており、水溶性ポリマー、アクリル系モノマー、無機化合物を中心に製造しています。1935年に操業を開始し、これまで幾多の人員削減を経験してきました。
- ・従業員数は40人程で家族的一体感があり、安全文化の源となっています。
- ・活動の特徴は場所を決めた集中的な5S、リーダーが率先して進めるKYTなどです。少人数でも職場への愛着等をもとに実りある活動の展開をめざしています。
- ・今後もゼロ災の継続に向けてコミュニケーション力の向上、安全文化の継承等に取り組んでいきます。

パネルディスカッション

事例紹介に引き続き行われたパネルディスカッションでは、田村安全表彰会議議長が司会を務められ、事例発表をいただいた各事業所代表と日化協・中田常務理事をパネラーとして「いかにして無災害を継続するか」について討議していただきました。

始めに、1. 事業所トップとして安全に関し最も注力していること、2. 地震、津波、台風等の自然災害への対策に対する考え方について、それぞれのお考えを述べていただき、引き続き、会場からの質問に対し安全に関するトップの思いなどについてご紹介いただきました。今年は会場からたくさんの質問をいただき、すべての質問にお答えできませんでしたが、活発な討議となりました。

最後に、中田常務より討議全体に対する感想と日本の化学産業における安全活動等の自主的活動の重要性の話があり、最後に田村議長から閉会の挨拶と安全の重要性がますます高くなっており、さらなる安全成績の向上を期待するとのお言葉を賜りました。



事業所の概要

住化スタイロンポリカーボネート(株) (以下SSPC) は、1996年に住友ダウ(株)として設立され、本年4月に社名を変更しました。

SSPC愛媛工場は、住友化学(株)愛媛工場菊本地区内にあり、新居浜地区コンビナートに属しています。

社名に含まれているとおりポリカーボネート樹脂及びそのブレンド樹脂を製造しています。ポリカーボネート樹脂は、耐衝撃性、透明性、難燃性、熱安定性に優れた樹脂で、電気電子製品、建築部材、自動車部品等多岐にわたって使用されています。

愛媛工場では、SSPCのビジョンである「優れた技術力に裏付けされた、世界一の品質を備えた高付加価値ポリカーボネート製品のグローバルリーダーとなる。」べく、日々取り組んでいます。



工場全景



工場外観

レスポンスブル・ケア活動

SSPCは、2000年4月にJRCCに加盟し、レスポンスブル・ケア活動を展開しています。2000年7月にISO9001、2002年12月にISO14001認証を取得し、品質保証、環境保全の取り組みを進めています。

愛媛工場では、操業以来、休業災害ゼロを継続しており、本年9月には、完全無災害継続100万時間を達成しました。各課でリスクアセスメントを実施し、危険の芽を摘み取りながら安全衛生活動に取り組んでいます。

保安防災関係では、通報連絡および避難訓練やライフゼム(空気呼吸器)の装着訓練を定期的に行っています。また、工場火災発生を想定し、市消防本部や共同防災隊と連携した石油コンビナート防災訓練も実施しています。

快適な職場づくりにも従業員各自が積極的に取り組み、TQC+TPMと安全衛生を統合させた「Mighty-PC活動」と名づけた小集団での改善活動を実施しています。

地域とのコミュニケーション

愛媛工場は、住友化学(株)愛媛工場に位置することもあり、住友化学グループの一員として、地域一斉ボランティア清掃活動に積極的に参加しています。

また、住友化学構内関係各社と連携して、近隣自治会と定期的に会合を持ち、工場見学会や意見交換会を実施し、交流を図っています。

今後も、SSPCの使命である「高い倫理観を持ち、安全、健康、環境保全に努め、卓越した製品と最適なサービスを提供することにより、顧客、従業員、株主、そして社会に貢献する」を継続していきたいと考えています。



防災訓練

事業所紹介

㈱ニチノサービス佐賀事業所は1969年に日本農薬㈱佐賀工場として竣工しました。その後、2002年に効率的な生産と更なるサービス向上を目的に子会社化され、㈱ニチノサービス佐賀事業所として新たに誕生しました。

当事業所は今年3月に全面開通した九州新幹線の新鳥栖駅から西へ約6kmの佐賀県三養基郡上峰町にあり、面積は約84,000m²で従業員は90名です。すぐ近くには国内最大となる弥生時代の『吉野ヶ里遺跡』があり、魏志倭人伝に出てくる「邪馬台国」の時代を彷彿させるロマンに満ち溢れた国の特別史跡として整備されています。

当事業所では、主に農家の皆様にご使用いただく「農薬」を生産しています。その種類は、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌混合剤等多岐に渡り、国内はもとより海外へも多数輸出されています。



事業所全景

レスポンスブル・ケア活動

佐賀事業所は2000年にISO9001、2004年にISO14001の認証を取得しました。

その後、2011年7月にマネジメントシステムの統一と効率的な運営等を目的に全事業所（福島事業所、鹿島事業所、大阪事業所、佐賀事業所）を統合した認証に切替えて、新たにスタートしています。

㈱ニチノサービスのRC活動は親会社の日本農薬㈱と連携して進めており、当事業所をはじめ全事業所とも年度の初めに他の事業所長と日本農薬㈱のメンバーによるRC監査を実施して前年度課題の対応評価、職場巡回等を行い、中間期には日本農薬㈱環境安全部とRC会議を開催し、RCコードの取り組みや進捗について意見交換するなど積極的なRC活動を行っています。以下にRCコードにおける佐賀事業所の活動と取り組みをご紹介します。

「環境保全」は、廃棄物の有効利用について2007年度にゼロエミッションを達成し、現在も継続しています。また、2008年度より重油及び灯油を天然ガスに切替えて二酸化炭素の排出量を約30%削減しています。グリーン購入の推進も積極的に行い約90%を達成しています。

「保安防災」は、法令に従い火災報知機、消火器の定期点検及び消防訓練を確実に実施し、また化学物質の流出や排水処理設備トラブルを想定した緊急事態訓練を毎年行っています。

「労働安全衛生」は、点検重点項目を決めて事業所安全衛生委員会パトロールによる職場チェックを行い、ヒヤリハット活動では実際のヒヤリに加えて先取りヒヤリ（想定ヒヤリ）も進め、提出されたヒヤリハットを毎朝の朝礼時に紹介して個人の安全衛生に対する意識を高めています。農薬製品のラベルには作物名、適用病害虫名、希釈倍数、使用時期、使用回数等、「農薬取締法」に基づき農林水産省より登録取得した事項が多数記載されています。この記載事項に誤りがあると安全かつ適正な農薬の使用が困難になるため、当事業所でも万全の体制でラベルチェックを行い、正しい農薬の使用ができるよう「化学品・製品安全」に努めています。

「社会との対話」として農業関係者をはじめとする多数の皆様に見学いただき、農薬の安全性や正しい使用方法について理解を深めていただいています。2010年度は41団体、739名の方々にお越しいただきました。

地域とのコミュニケーション

佐賀事業所は4社が集まった工業団地にありますが、近くには水田、畑、木々が沢山あり自然環境に恵まれています。この環境を守り地域社会と共存していくため、積極的に地域との関わりを持つようにしています。毎年、当事業所のRC活動が記載されたレスポンスブル・ケアレポート（日本農薬㈱が発行）を地域の代表者の方々にお渡しして、当事業所のRCの取り組みについて理解を深めていただいています。

また、事業所周りの清掃活動、草取り等を行い地域の美化に努め、地域とのコミュニケーションを大切にしています。今年は節電を目的に緑のカーテンとしてゴーヤ、朝顔、ミニトマト等を事務所前に植えました。節電の成果に加え、沢山のゴーヤやミニトマトが収穫できました。



工場周辺の清掃作業



緑のカーテンと収穫したゴーヤ、ミニトマト



地域対話を開催

第4回 新潟北地区地域対話

2011年10月15日（土）、第4回新潟北地区地域対話が、中条グランドホテルで開催され、自治会・市民団体37名、行政5名、議員関係者1名を含む、総計69名が参加しました。当地区は会員企業が4社ということもあり、今回は継続可能な身の丈に合った開催規模のもとで住民の方々との対話を深めることをねらいとし、企業をより身近に感じていただくために当地区で初めて工場見学を取り入れました。

今回工場見学を行った水澤化学工業(株)中条工場は、同地区にて産出される酸性白土を原料として石油や油脂の精製に必要な活性白土を製造している主力工場です。さらに同工場では酸性白土を原料とした多種のファイン製品を開発し、無リン洗剤の洗浄助剤や塩ビ製品用安定剤等を製造しています。製造部長から工場概況の説明後、4班に別れて実験室や分析室を見学し、その後各製造現場を回りました。当日はあいにく場内点検のため操業が停止していましたが、時間をかけた丁寧な説明で住民の方には十分理解していただけたようです。工場見学後、「粉末を扱っている割には場内がきれいだという印象を持った。粉塵対策等の教育を実施しているのか」「硫酸白土を製造する工程では、温度管理はしているのか」といった専門性のある質問も出ていました。

地域対話は会場をホテルに移して行い、最初に日本化学工業協会がレスポンスブル・ケア活動についてDVDを放映しました。引き続き水澤化学工業が原土発掘所における環境保全について、やせた土壤に強い“にいがた千年松”や“ヤシャブシ”を植樹し緑化に努めていること、湧き水による法面の崩壊を防止する地滑り対策を行っ

ていること等を説明しました。

NPO法人加治川ネット21からは地元地域に密着した環境保全、文化振興に関する事業活動について紹介していただきました。子供たちは地域の環境や文化に触れ、その学んだ成果を環境学習体験発表会やパネルセッションを通じて公表しています。学校支援事業では小学校等への出前教育だけでなく、先生方にもきちんと自然について学んでいただこうと、教員向け講座も開設しているとのことでした。基調講演では、元東京消防庁小金井消防署長 高野 甲子雄氏が「マニュアルにない災害への対処は如何に（自分の周囲を知る）」と題し、大災害（1982年ホテルニュージャパン火災等）の体験を例に挙げ、如何に状況判断が大事であるかを述べられました。災害はマニュアル通りに発生するものではないが“災害対応は初動が全て”であり、現場のリーダーが迅速な判断を怠ると更なる危険が生じると、迫力のある講演をされ、参加者は3.11東日本大震災と重ね合わせ真剣に聞き入っていました。

パネルディスカッションでは、住民の方から多くの質問が途切れなく挙がり、元消防署長に適切な初動行動をとるための訓練方法や、適切な避難場所について質問が出ました。その他にも水澤化学工業の緑化活動について、有害物質が流れ出た際の対策について質問が寄せられました。最後に地域対話の更なる向上を切望する貴重なご意見もいただき、当地区だけでなく地域対話を実施している企業全てが考えるべきテーマであると感じました。



リスクコミュニケーション研修

2011年9月14～15日、1泊2日の日程でリスクコミュニケーションについての研修を行いました（参加者25名）。年1回、東京近辺と大阪で交互に開催しており、今年はクロスウェーブ幕張（千葉県）にて開催しました。

この研修は、地域対話を担当されている方だけでなく、関心のある会員の方ならどなたでも参加いただけます。リスクコミュニケーションの大切さ、そのノウ

ハウを学ぶことは地域対話だけでなく社内外の様々なコミュニケーションに役立てていただけるものと思います。

はじめに講義で基礎力を養い、グループに分かれて演習、最後に模擬形式で対話を行いました。

研修は毎年好評をいただいております。機会がありましたら是非ご参加ください。

リスクコミュニケーション研修概要

◆1日目

・講義

「リスクコミュニケーション概論
—ステイクホルダーの関心—」

・演習1

臭気、保安防災などテーマごとにグループに別れて、地域対話の参加者の立場（町会長、主婦、学校の先生など）になってテーマに対する質問・意見を出していきます。

夜はグループワークが円滑になるよう懇親会で親睦を深めます。

◆2日目

・演習2

1日目で出た質問・意見を参考にして、模擬対話用の発表資料を作成します。

・演習3

対話スキルトレーニング：グループごとに発表者（司会役、発表者役、ファシリテーター役）になり、発表者以外は参加者の立場になって模擬対話を行います。



講義（織朱實 関東学院大学教授）



グループ演習



模擬対話



グループ演習

参加者へのアンケートより

【講義について】

- ・これからリスクコミュニケーションに関わっていく私にとって、そもそもの基本的な話から講義していただき、勉強になった。
- ・何故リスクコミュニケーションが必要なのか、講習前までずっと疑問だったのが、明確になった。
- ・リスクコミュニケーションに限らず、普段の会話（対話）の中で、相手の意思をどうやって確認するか、相手の関心事を見極めてどう受け答えし、こちらの意思を伝えるか、ということが良く分析されており、なるほどと思った。

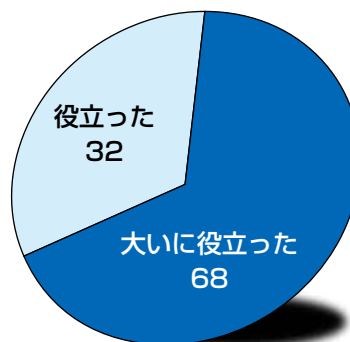
【演習について】

- ・プレゼンテーション内容について、専門的になりすぎず、理解されやすく目的に合ったものにするため、表現・記載内容にどのようなものを選び、どのようなものが必要であるか、手順の1つが理解できたと思った。
- ・自分と異なる役割を与えられたことで、色々な視点から化学工場を見ることができた。思いもしない質問が出たりして非常に面白かった。
- ・今後の地域対話に直結しており、非常に良かった。
- ・実際の立場になった時のトレーニングとしては役立ったと思う。本番に向けては、かなりの準備や練習が必要であることを認識した。

【全体を通して】

- ・自分の会社に立ち戻って考えると、十分な対策、説明ができるか不安である。また一方的に説得するのではなく、気長に対話するという姿勢で取り組む必要があると感じた。
- ・懇親会も含め、非常に楽しい雰囲気で学べた。かなり具体的な内容だったので役立つと思う。

●対話スキルトレーニングについて



APRCCと RCLG会議

APRCC (アジア・太平洋レスポンシブル・ケア会議)

アジア・太平洋地区におけるレスポンシブル・ケア活動の普及推進を目的としたAPRCCが10月26日、27日の両日にインドネシアのバリ島で開催されました。APRCCは1995年に香港で始まり今年で12回目になります。2003年までは1年に一回開催されていましたが、その後は2年に一回のペースで開催されています。参加者はアジア太平洋地区に限らず北米、欧州、湾岸諸国、コロンビアから合計約130名を数え、レスポンシブル・ケア（RC）活動の広がりを実感できる会議でした。

会議は①IYC（世界化学年）記念講演、②レスポンシブル・ケア（RC）活動状況、③GPS（グローバル製品戦略）、④GHS（化学品の分類と表示を世界的に統一する仕組み）、⑤化学安全・保安、⑥対話のセッションに分け、熱の籠った発表や議論が行われました。日本からは2名の発表者と1名の座長を出し、APRCCの成功に貢献しました。

同時に、世界化学年（IYC）を記念しIYCに関する各協会活動がパネル展示されました。日化協もブースを確保し①日本でのIYC活動、②JIPS、③LRI、④人材育成、⑤夢化学-21、⑥日本の化学工業についての展示を行いました。また、夢化学-21が作成した子供向けのビデオ「ふしぎの国の化学」*の英語版のデモンストラーションを行いました。

※<http://www.kagaku21.net/index2.shtml>



APRCC

RCLG 会議

RCLG（レスポンシブル・ケアリーダーシップグループ）会議はICCA（国際化学工業協会協議会）の下部組織であり、世界中でレスポンシブル・ケア（RC）活動を実践している協会のメンバーが年2回春と秋に一堂に会してRC活動の推進に関して議論する場です。2011年春は定例の米国フロリダより欧州のブラッセルに変更して開催されましたが、秋はアジア・太平洋レスポンシブル・ケア会議（APRCC）の開催に合わせて10月26日、27日にインドネシアのバリ島で開催されました。今回の会議では日化協より東日本大震災の状況説明及び各国の支援へのお礼を述べました。

会議はインドネシア工業会の会長 Mr. Hidayat Nyakman、RCLG議長の Mr. Peter Cartwright の挨拶で始まり、参加者の自己紹介に引続き4月にブリュッセルで行われたRCLG議事録の確認が行われました。今回の主要議題は①RC 8原則の改訂、②KPI（Key

Performance Indicator）の項目削減、③CP & HLG（Chemical Policy and Health Leader Group）との合併、④プロセス安全でした。

RC 8原則は各国協会が実践すべき基本方針を示したものであり、今回、大改訂が提案されています。大きな変更点は参加条件を明確にしたこと、及び参加後5年目、10年目の達成するべき必要条件が追加されたことです。改訂案の中のRC活動が活発でない協会を除名するという表現はボランティアなRC活動には適切ではなく、RCのロゴやタイトルの使用を制限するという代替案を日化協より出しました。議論の結果、日化協案で表現を修正することとなりました。11月末を目標に最終案を作成しICCAへ提案する予定です。

KPIの削減項目については、APROメンバー協会の報告実績を基にして解析を行い、APROメンバー協会が報告できる項目に絞る提案を行いました。その他の協会の

APRO 会議

APRO（アジア・太平洋 レスポンシブル・ケア機構）会議

APRCC の開催運営を目的として設立されたAPROの会議が10月26日の夜に開催され、22時まで白熱した議論が行われました。

今回の議題は以下の通りです。

1. APROの組織強化
2. APROの規約確認
3. APRO議長の選出
4. 次回の APRCC の開催地の選定

APROの組織強化は APRCC に合わせて行われているAPRO会議の開催を増やすことから始めることが決まりました。新メンバー参加条件について議論したものの結論に至らなかったため、2012年1月末までに各協会の意見をAPRO事務局に提出することになりました。また、次回開催国の投票も各協会意見と一緒に事務局提出となりました。

なお、議長は日本化学工業協会の吉原氏が再任されました。

APRCC 主催協会一覧

No.	Year	Venue
1st	1995	香港
2nd	1996	北京
3rd	1997	東京
4th	1998	台北
5th	1999	上海
6th	2000	シンガポール
7th	2001	パリ
8th	2003	ソウル
9th	2005	マニラ
10th	2007	クアラルンプール
11th	2009	東京
12th	2011	パリ



APRO 会議

意見などを反映させ、①報告義務項目、②報告することを強く希望する項目、③その他の項目の3種類に分けることを決定し、詳細はワーキンググループで議論し提案することになりました。

CP&HLGとRCLGの統合は2013年末を目標として進めることが決まっています。

プロセス安全は化学品管理（GPS）に続く重要なRC活動の柱として位置付け、活動の活発化を行っています。この活動はOECD、Cefic（欧州化学工業連盟）が中心となって活動を進めています。

通常はアジアからのRCLGへの参加は日本以外にAICM（中国の多国籍化学企業の協会）、TRCA（台湾）ですが、今回はAPRCCに合わせて行われたのでAPROメンバー協会からの参加（オーストラリアは不参加）があり、メンバー協会から多くの意見が出されました。APROの議長協会かつ毎回参加の日化協がアジアの意見を集約し、

RCLG会議で意見を述べることの重要性を痛感できる場でもありました。

次回は2012年4月27日、28日に米国フロリダで開催されることが決まっています。



RCLG 会議

2011年度の地域対話

全国15地区で隔年に開催している地域対話は、今年度は7地区で開催予定です。

既に新潟北地区は10月15日に、山口西地区は11月19日に開催しました。各地区の対話の様子は順次ニュースでご紹介の予定です。

地域対話開催 15 地区



今後開催される地域対話

地区名	開催予定日
川崎地区	2011年12月3日(土)
堺・泉北地区	2012年2月7日(火)
大分地区	2012年2月25日(土)
岩国・大竹地区	2012年3月1日(木)
富山・高岡地区	2012年3月10日(土)

レスポンシブル・ケア報告書の発行及び報告会について

レスポンシブル・ケア (RC) の重要な活動として、活動の成果を社会に公表して評価をいただくことや、社会とのコミュニケーションを行うことがあります。レスポンシブル・ケア委員会(RC委員会)では発足以来(1995年) 会員の活動を集約して、RC委員会としての活動も含めた年次報告書である「レスポンシブル・ケア報告書」を発行しています。報告書は会員各社へ配布するだけでなく、関係官庁、全国図書館、大学、新聞社、NGO等にも配布しています。また英語版も作成し世界の化学団体や企業にも送っています。

本年度は3月11日の東日本大震災のため、会員企業のパフォーマンスデータの集約が遅れているため、「レスポンシブル・ケア報告書」の発行及び報告書報告会の開催が大幅に遅れております。

「レスポンシブル・ケア報告書」は2012年1月中旬頃に発行の予定です。

また報告書報告会は2012年2月下旬に開催の予定です。開催日、内容が決まり次第 JRCC のホームページにてお知らせいたします。

日化協との完全統合に向けて

レスポンシブル・ケア委員会 (RC委員会) は、2012年5月の日化協との完全統合に向けて、より広い業界でのレスポンシブル・ケア活動を推進するためRC委員会に未だ未加入の日化協会員に加入を呼びかけています。また親会社がRC委員会会員の下記会社は、親会社と

協働してレスポンシブル・ケア活動をより推進するため、10月1日付でグループ登録会員に変更となりました。

この結果、RC委員会会員数は10月末現在87社となっています。

会社名	親会社名 (グループ登録名)
サンアロマー(株)	昭和電工(株)
住化スタイロン ポリカーボネート(株)	住友化学(株)
テクノポリマー(株)	JSR(株)
日本アクリル化学(株)	ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)
日本ビー・ケミカル(株)	日本ペイント(株)
水澤化学工業(株)	武田薬品工業(株)
UMG ABS(株)	宇部興産(株)

Index

VOICE	2
公益社団法人 日本化学会 会長 岩澤 康裕	
化学人材育成プログラム協議会の第1回シンポジウムを開催	3
from Members 【第59回】	4
住化精化(株) 執行役員 知的財産、品質保証担当、RC室長 長田 学さん	
第35回 日化協安全賞が決定し安全シンポジウムを開催	6
RCの現場を訪ねて	8
住化スタイロン ポリカーボネート(株) 愛媛工場 (株) ニチノーサービス 佐賀事業所	
地域対話を開催	10
第4回 新潟北地区地域対話	
リスクコミュニケーション研修	11
APRCCとAPRO会議・RCLG会議	12
TOPICS	14
JRCCだより	16

表紙写真の説明

「波頭に製造所をのぞむ夜」

夜風に潮がうねり、やわらかな響きとともに場内を吹き抜けていく。
宵闇に浮かび上がるプラントのたたずまいは、陸に無数の漁り火がともされたかのよう。

日本ポリウレタン工業㈱提供

編集後記

今年もあと一ヶ月余となってしまいました。歳を取るに時間の進みが加速度的に早くなります。これは感激すること、熱中することが少なくなったことと、反省するこの頃です。

さて、表紙の写真は2010年冬号から各社のプラント夜景写真を掲載させていただいておりますが、そろそろネタ切れです。夜景写真がありましたら是非ご連絡をお願いいたします。



☆会員動向 (会員数：87社 2011年10月末現在)

社名変更

ダイセル化学工業株式会社→株式会社ダイセル (10月1日付)

☆行事予定

2011年12月1日	会員交流勉強会 (東京)
12月3日	川崎地区 地域対話
12月6日	消費者との対話 (東京)
12月7日	会員交流勉強会 (大阪)
12月16日	安全表彰 表彰式 (日化協理事会にて)
12月26日	先生との対話
2012年 2月7日	堺・泉北地区 地域対話
2月25日	大分地区 地域対話

